伊藤元重の

ニュースな見方

財政に地殻変動の可能性

頓挫繰り返す再建策

私たちが日常経験する様々な現象は、経済や社会というより抽象的で大きな存在を理解するときのメタファー（隠喩）として使われる。たとえば、「1960年代の日本は青春期の若者のようであったが、現在の日本は60歳か70歳前後であろう」と、日本経済を人間の年齢にたとえることによって、全体の流れを大きくつかめるような気がする。

もちろん、所詮は暗喩であるので、間違った解釈を与えることにも注意しなくてはいけない。人間は歳をとれば必ず死ぬが、日本経済や社会は消滅することはない。60年代と今日を比べるときに、人間の一生というメタファーは分かりやすいが、これからの日本経済を考えるときにこのメタファーはあまり役に立たない。

さて、今回の東日本大震災をきっかけに私たちに鮮明な印象を与えた現象がある。それは活断層のメカニズムだ。地中には異なった地層が重なる場所（断層）があるが、極めて近い時代まで地殻運動を繰り返し、今後もなお活動する可能性のある断層のことを活断層というようだ。そこにエネルギーがたまっていくと、突然それが断層を動かし大きな地震になるという。私の理解は正確ではないが、メタファーにはそれで十分だろう。

この活断層に似たメカニズムを経済の理解のためにみることは興味深い。

シカゴ大学のラグラム・ラジャン教授の『フォールト・ライン』という本が評判となっている。グローバル社会にはいくつかの大きな断層ができており、そこにたまったエネルギーが金融危機を起こしていると指摘している。フォールト・ライン（断層）というタイトルが、金融危機を理解させるうえで役に立っている。

さて、日本経済の問題を理解するためにも、この断層のメタファーが有用かもしれない。その典型的な例は財政問題である。90年代の中頃、時の橋本政権が財政構造改革に着手してから15年近くがたっている。その間に何度も、財政再建策が出されては頓挫している。政府の債務は膨れあがる一方である。高齢化も進んでいる。

しかし、国債市場に何も問題が起きていないし、財政悪化が私たちの生活を直撃しているわけでもない。いつ地震が起きてもおかしくないと言われながらも、びくともしない地面のようだ。

一部の人たちは、だから財政再建よりも景気刺激が重要だ、震災で経済が大変な時期に消費税を引き上げるなんてとんでもない、と主張する。こうした主張をする人たちは、財政悪化が経済に悪影響を及ぼすようなことがあれば、その時点で増税すればよいと考えているのだろう。しかし私には、財政問題には、断層にエネルギーがたまりどこかの時点で大揺れが起きる、というメタファーの方が正しいように思える。

NIRA（総合研究開発機構）の財政再建に関する最近のリポート（http://www.nira.or.jp/pdf/1110report.pdf）では、破綻した国の事例を紹介しているが、問題は突然やって来て、その時点ではすでに時遅しなのである。

（東大大学院経済学研究科教授）

＊この記事・写真等は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。

日経流通新聞　2011年5月4日掲載